

貸借対照表

平成24年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,390,366,203
有価証券		494,570,424
たな卸資産		210,372,203
前渡金		787,400
前払費用		339,024
未収収益		2,587,873
未収金		2,007,045,696
その他		849,400
流動資産合計		5,106,918,223
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	36,383,718,150	
減価償却累計額	14,377,854,043	22,005,864,107
構築物	8,832,268,892	
減価償却累計額	4,011,541,375	4,820,727,517
機械及び装置	2,086,220,320	
減価償却累計額	1,413,970,500	672,249,820
船舶	22,575,745,597	
減価償却累計額	13,330,387,376	9,245,358,221
車両運搬具	209,759,464	
減価償却累計額	167,731,518	42,027,946
工具器具備品	6,988,007,300	
減価償却累計額	5,285,254,061	1,702,753,239
土地	11,349,159,461	
減損損失累計額	267,340,000	11,081,819,461
建設仮勘定		468,282,760
有形固定資産合計		50,039,083,071
2 無形固定資産		
特許権		4,184,096
電話加入権		11,251,800
その他		23,034,250
無形固定資産合計		38,470,146
3 投資その他の資産		
投資有価証券		499,985,100
敷金・保証金		38,536,800
長期前払費用		20,769,447
預託金		1,220,820
出資金		50,000
投資その他の資産合計		560,562,167
固定資産合計		50,638,115,384
資 産 合 計		55,745,033,607

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		856,078,129	
預り寄附金		1,727,812	
未払金		2,270,678,191	
預り金		728,994,063	
設備関係未払金		282,391,018	
未払消費税等		57,671,600	
災害損失引当金		27,111,000	
流動負債合計			4,224,651,813
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,631,622,559		
資産見返物品受贈額	98,141,119		
資産見返寄附金	25,837,976		
資産見返補助金等	107,290,808		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,389,000		
建設仮勘定見返施設費	463,893,760		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	23,034,250		
資産除去債務		2,354,209,472	
固定負債合計		28,071,608	2,382,281,080
負債合計			6,606,932,893
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		58,724,926,343	
資本金合計			58,724,926,343
II 資本剰余金			
資本剰余金		23,225,246,248	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 32,901,794,281		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 275,534,750		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 5,270,670		
資本剰余金合計			▲ 9,957,353,453
III 利益剰余金			370,527,824
純資産合計			49,138,100,714
負債純資産合計			55,745,033,607

損益計算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与手当	6,190,070,622	
福利厚生費	1,019,095,377	
雑給	1,356,599,365	
退職手当	625,599,947	
外部委託費	1,529,481,565	
研究材料消耗品費	1,597,073,194	
旅費交通費	817,558,680	
備品費	200,605,939	
減価償却費	536,771,964	
保守・修繕費	1,159,344,338	
水道光熱費	1,877,986,962	
用船費	2,200,600,793	
その他経費	594,854,742	19,705,643,488
一般管理費		
役員報酬	107,994,534	
給与手当	959,104,006	
福利厚生費	167,470,238	
雑給	135,433,616	
退職手当	212,002,796	
旅費交通費	63,021,745	
消耗品費	20,563,065	
備品費	8,283,838	
減価償却費	71,975,280	
保守・修繕費	33,803,222	
水道光熱費	35,771,874	
賃借料	42,105,172	
その他経費	152,953,131	2,010,482,517
経常費用合計		21,716,126,005
経常収益		
運営費交付金収益		14,626,283,249
事業収益		
成果普及及び提供収入	4,629,280	
漁獲物売却収入	657,303,283	
財産賃貸収入	5,877,703	
その他事業収入	9,741,028	677,551,294
受託収入		
国又は地方公共団体	4,594,299,447	
その他の団体	381,772,628	4,976,072,075
補助金等収益		707,104,103
寄附金収益		11,549,986
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	372,832,183	
資産見返物品受贈額戻入	84,033,998	
資産見返寄附金戻入	7,567,917	
資産見返補助金等戻入	16,549,391	480,983,489
財務収益		
受取利息	2,585	
有価証券利息	6,838,121	6,840,706
雑益		51,001,781
経常収益合計		21,537,386,683
経常損失		178,739,322
臨時損失		
固定資産除却損	14,678,858	
固定資産売却損	54,617	
国庫納付金	1,084,843	15,818,318
臨時利益		
固定資産売却益	1,923,848	
資産見返運営費交付金戻入	2,361,004	
資産見返物品受贈額戻入	8,943,601	
資産見返寄附金戻入	3,452,462	
災害損失引当金戻入益	22,478,842	39,159,757
当期純損失		155,397,883
前中期目標期間繰越積立金取崩額		344,985,175
当期総利益		189,587,292

キャッシュ・フロー計算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,470,090,325
人件費支出	▲ 10,178,274,773
その他の業務支出	▲ 4,189,383,685
運営費交付金収入	15,786,518,000
受託収入	2,092,996,836
補助金等収入	704,034,224
漁獲物売却収入	556,714,995
その他の収入	804,975,539
小計	1,107,490,811
利息の受取額	18,573,551
国庫納付金の支払額	▲ 1,519,603,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 393,539,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 499,955,456
有価証券の償還による収入	2,100,000,000
投資有価証券の取得による支出	▲ 499,929,778
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,379,752,159
有形固定資産の売却による収入	2,558,431
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,034,751
施設費による収入	927,276,370
敷金の返還による収入	3,350,400
その他の支出	▲ 47,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,465,977
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 1,101,695,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,101,695,831
IV 資金増減額	▲ 842,769,440
V 資金期首残高	3,233,135,643
VI 資金期末残高	2,390,366,203

行政サービス実施コスト計算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 受託収入 寄附金収益 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 臨時利益	19,705,643,488 2,010,482,517 15,818,318 677,551,294 4,976,072,075 11,549,986 11,020,379 6,840,706 19,042,781 1,923,848	21,731,944,323 5,704,001,069
II 損益外減価償却相当額		3,933,972,471
III 損益外減損損失相当額		267,340,000
IV 損益外利息費用相当額		572,281
V 損益外除売却差額相当額		52,557,636
VI 引当外賞与見積額		▲ 91,643,182
VII 引当外退職給付増加見積額		▲ 172,119,247
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		21,044,785
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		508,770,792
IX 行政サービス実施コスト		20,548,438,790

[重要な会計方針等]

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
なお、特許権については8年で償却しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 災害損失引当金の計上基準
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成23事業年度末における見積額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回を参考に0.985%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
11. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
493,731,242 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
7,322,270,129 円

3. 減損会計 (1)土地

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
東北区水産研究所塩釜庁舎 土地	土地	宮城県塩釜市	329,000,000
増養殖研究所日光庁舎 土地	土地	栃木県日光市	15,500,000

②減損の認識に至った経緯

当事業年度において、市場価額の下落が認められたため減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
東北区水産研究所塩釜庁舎 土地	土地	258,300,000
増養殖研究所日光庁舎 土地	土地	9,040,000

④回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。

(2)中央水産研究所高知庁舎

①使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
中央水産研究所高知庁舎 土地	土地	高知県高知市	479,525,261
庁舎外29件	建物(30件)		91,657,146
樹木外28件	構築物(29件)		6,307,763
動力設備外1件	機械及び装置(2件)		27,596

②使用しなくなる日

平成24年4月1日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

重点化された研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、行政刷新会議の「講ずべき措置」及び政独委の「勧告の方向性」等を踏まえつつ策定された第3期中期計画に基づき第3期中期計画期間中の高知庁舎の廃止が明記され、その後の関係各方面との協議により、期日が平成24年3月末と決定されたため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(円)	減損額(円)
中央水産研究所高知庁舎 土地	479,525,261	1	479,525,260
庁舎外29件	91,657,146	30	91,657,116
樹木外28件	6,307,763	29	6,307,734
動力設備外1件	27,596	2	27,594

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預金勘定	2,390,366,203 円
資金期末残高	<u>2,390,366,203 円</u>
2. 重要な非資金取引	
①寄附による資産の取得	7,909,288 円
②固定資産の除却	67,236,491 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、39,576,422円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

1. 施設整備費補助金により下記案件の契約を締結しております。	
(1) 西海区水産研究所クロマグロ親魚産卵試験棟海水取水ろ過設備新設その他工事	
契約金額	262,500,000 円
次期以降支払額	157,500,000 円
(2) 西海区水産研究所クロマグロ親魚産卵試験棟大型水槽新設その他工事	
契約金額	283,500,000 円
次期以降支払額	170,100,000 円
(3) 西海区水産研究所クロマグロ親魚産卵試験棟他新築工事	
契約金額	517,650,000 円
次期以降支払額	517,650,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	33,836,352 円
-------------------------	--------------

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,390,366,203	2,390,366,203	—
(2) 未収金	2,007,045,696	2,007,045,696	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	994,555,524	997,677,260	3,121,736
① 満期保有目的債券	994,555,524	997,677,260	3,121,736
(4) 未払金	(2,270,678,191)	(2,270,678,191)	—
(5) 設備関係未払金	(282,391,018)	(282,391,018)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4)未払金、(5)設備関係未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当センターは、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、計上金額27,499,327円と時の経過による資産除去債務の調整額572,281円の合計28,071,608円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更しておりません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当センターは、本部事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本部を移転する計画がないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等に係る注記]

1. 土地

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	取得時帳簿価額	譲渡時帳簿価額
土地(西海区水産研究所八重山庁舎)	610,988	610,988
合計	610,988	610,988

(2)不要財産となった理由

資産の種類	理由
土地(西海区水産研究所八重山庁舎)	沖縄県が行う歩道整備事業に伴う事業用地の売却額

(3)国庫納付等の方法

通則法第46条の2第2項ただし書き

(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

資産の種類	譲渡収入の額
土地(西海区水産研究所八重山庁舎)	1,695,831
合計	1,695,831

(5)国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

無し

(6)国庫納付等の額

1,695,831円

(7)国庫納付等が行われた年月日

平成24年2月29日

(8)減資額

610,988円

2. 現金及び預金

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	取得時帳簿価額	譲渡時帳簿価額
現金及び預金	1,100,000,000	1,100,000,000

(2)不要財産となった理由

総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について(平成22年11月26日付け政委第30号)」により、「海洋資源開発勘定の金融資産については、真に保有する必要がある緩衝財源(約10億円)を除き、国庫に納付するものとする。」とされたこと及び行政刷新会議の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)」における「(別表)各独立行政法人について講ずべき措置」により「政府出資金のうち約11億円を国庫納付する。」とされたため。

(3)国庫納付等の方法

通則法第46条の2第4項による国庫納付

(4)国庫納付等の額

1,100,000,000円

(5)国庫納付等が行われた年月日

平成24年1月16日

(6)減資額

1,100,000,000円

[独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

独立行政法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校は、水産分野の研究開発機能及び人材育成機能をより拡充させた新たな法人を成果目標達成法人として設置することが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されております。

法人単体附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末 残高	摘要
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	774,944,745	106,287,601	693,000	880,539,346	244,996,348	49,665,018	-	635,542,998
	構築物	277,824,517	19,125,634	-	296,950,151	117,791,749	21,400,138	-	179,158,402
	船舶	76,180,749	712,400	-	76,893,149	66,892,188	6,730,594	-	10,000,961
	車両運搬具	197,302,178	15,015,135	2,557,849	209,759,464	167,731,518	14,930,311	-	42,027,946
	工具器具備品	6,176,738,536	396,802,697	142,198,116	6,431,343,117	5,096,038,161	515,416,097	-	1,335,304,956
	計	7,502,990,725	537,943,467	145,448,965	7,895,485,227	5,693,449,964	608,142,158	-	2,202,035,263
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	35,568,499,352	39,038,500	104,359,048	35,503,178,804	14,132,857,695	1,536,933,442	-	21,370,321,109
	構築物	8,601,178,639	-	65,859,898	8,535,318,741	3,893,749,626	522,580,093	-	4,641,569,115
	機械及び装置	2,086,677,320	-	457,000	2,086,220,320	1,413,970,500	137,054,104	-	672,249,820
	船舶	22,499,042,448	-	190,000	22,498,852,448	13,263,495,188	1,629,991,320	-	9,235,357,260
	工具器具備品	545,324,183	11,340,000	-	556,664,183	189,215,900	107,413,512	-	367,448,283
	計	69,300,721,942	50,378,500	170,865,946	69,180,234,496	32,893,288,909	3,933,972,471	-	36,286,945,587
非償却 資産	土地	11,349,770,449	-	610,988	11,349,159,461	-	-	267,340,000	11,081,819,461
	建設仮勘定	9,230,000	537,237,860	78,185,100	468,282,760	-	-	-	468,282,760
	計	11,359,000,449	537,237,860	78,796,088	11,817,442,221	-	-	267,340,000	11,550,102,221
有形固定 資産合計	建物	36,343,444,097	145,326,101	105,052,048	36,383,718,150	14,377,854,043	1,586,598,460	-	22,005,864,107
	構築物	8,879,003,156	19,125,634	65,859,898	8,832,268,892	4,011,541,375	543,980,231	-	4,820,727,517
	機械及び装置	2,086,677,320	-	457,000	2,086,220,320	1,413,970,500	137,054,104	-	672,249,820
	船舶	22,575,223,197	712,400	190,000	22,575,745,597	13,330,387,376	1,636,721,914	-	9,245,358,221
	車両運搬具	197,302,178	15,015,135	2,557,849	209,759,464	167,731,518	14,930,311	-	42,027,946
	工具器具備品	6,722,062,719	408,142,697	142,198,116	6,988,007,300	5,285,254,061	622,829,609	-	1,702,753,239
	土地	11,349,770,449	-	610,988	11,349,159,461	-	-	267,340,000	11,081,819,461
	建設仮勘定	9,230,000	537,237,860	78,185,100	468,282,760	-	-	-	468,282,760
	計	88,162,713,116	1,125,559,827	395,110,999	88,893,161,944	38,586,738,873	4,542,114,629	267,340,000	50,039,083,071
無形固定 資産	特許権	3,538,360	1,995,995	-	5,534,355	1,350,259	565,086	-	4,184,096
	電話加入権	19,446,550	-	-	19,446,550	-	-	8,194,750	11,251,800
	その他	23,442,786	7,680,007	8,088,543	23,034,250	-	-	-	23,034,250
	計	46,427,696	9,676,002	8,088,543	48,015,155	1,350,259	565,086	8,194,750	38,470,146
投資その 他の資産	投資有価証券	-	499,985,100	-	499,985,100	-	-	-	499,985,100
	敷金・保証金	41,887,200	-	3,350,400	38,536,800	-	-	-	38,536,800
	長期前払費用	624,129	26,334,351	6,189,033	20,769,447	-	-	-	20,769,447
	預託金	1,213,410	55,600	48,190	1,220,820	-	-	-	1,220,820
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	50,000
計	43,774,739	526,375,051	9,587,623	560,562,167	-	-	-	560,562,167	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	175,378,518	169,970,353	—	175,378,518	—	169,970,353	
副産物	136,743,191	40,401,850	—	136,743,191	—	40,401,850	
仕掛品	1,871,898,582	—	—	1,871,898,582	—	—	
計	2,184,020,291	210,372,203	—	2,184,020,291	—	210,372,203	

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	兵庫県公債(平成19年度第5回)	499,955,456	492,800,000	494,570,424	—	償還日 平成24年6月28日
	計	499,955,456	492,800,000	494,570,424	—	
貸借対照表 計上額合計				494,570,424		

②投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	5年利付国債(第97回)	499,929,778	500,300,000	499,985,100	—	償還日 平成28年6月20日
	計	499,929,778	500,300,000	499,985,100	—	
貸借対照表 計上額合計				499,985,100		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	95,770,113	-	46,180,271	22,478,842	27,111,000	注
計	95,770,113	-	46,180,271	22,478,842	27,111,000	

注 当期減少額のその他は、当期の原状回復費用の残額(不用額)であり、当該額は災害損失引当金戻入益として臨時利益に計上しております。

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,994,142	332,975	-	17,327,117	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	6,470,898	147,123	-	6,618,021	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,034,287	92,183	-	4,126,470	会計基準第91特定有
計	27,499,327	572,281	-	28,071,608	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	59,825,537,331	—	1,100,610,988	58,724,926,343	注1
	計	59,825,537,331	—	1,100,610,988	58,724,926,343	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	24,634,658,798	—	23,029,650	24,611,629,148	注2
	運営費交付金	42,101,400	—	—	42,101,400	
	寄附金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	積立金	—	50,378,500	—	50,378,500	注3
	その他	262,559,280	—	—	262,559,280	
	減資差益	332,870,917	—	—	332,870,917	
	損益外固定資産除売却差額	▲ 1,962,862,701	▲ 147,836,296	—	▲ 2,110,698,997	注4
	計	23,345,733,694	▲ 97,457,796	23,029,650	23,225,246,248	
	損益外減価償却累計額	▲ 29,086,130,120	▲ 3,933,972,471	▲ 118,308,310	▲ 32,901,794,281	注5、注6
	損益外減損損失累計額	▲ 8,194,750	▲ 267,340,000	—	▲ 275,534,750	注7
	損益外利息費用累計額	▲ 4,698,389	▲ 572,281	—	▲ 5,270,670	注8
	差引計	▲ 5,753,289,565	▲ 4,299,342,548	▲ 95,278,660	▲ 9,957,353,453	

注1 資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注3 資本剰余金の積立金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注4 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、積立金及び保険金並びに補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注6 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注7 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

注8 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務によるものであります。

(7) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	5,087,472	576,304,207	400,451,147	180,940,532	注1
通則法第44条1項積立金	291,541,179	1,804,366,976	2,095,908,155	-	注2

注1 (1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

(2) 当期減少額は、研究勘定(7)及び開発勘定(6)参照。

注2 (1) 当期増加額は、前中期目標期間最終年度の未処分利益 1,799,279,504円及び第1期中期目標期間繰越積立金 5,087,472円を利益処分したものであり、これを加算した積立金は 2,095,908,155円であります。

(2) 上記積立金 2,095,908,155円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 576,304,207円であり、差し引き 1,519,603,948円については国庫に納付しております。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
通則法第44条第1項積立金	5,087,472	注1
前中期目標期間繰越積立金取崩額	344,985,175	注2
資本剰余金	50,378,500	注3

注1 第1期中期目標期間繰越積立金の利益処分による振替額 5,087,472 円

注2 (1) 第1期及び前中期目標期間において自己財源で取得した固定
資産の減価償却費相当額 118,679,829 円
(2) 前払費用、仮払金及び長期前払費用の費用化相当額 842,087 円
(3) たな卸資産の費用化相当額 175,378,518 円
(4) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により前中期目標
期間最終年度に履行が完了しなかった契約に係る費用相当額 50,084,741 円

注3 前中期目標期間繰越積立金を財源として取得した固定資産相当額 50,378,500 円

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	—	15,786,518,000	14,626,283,249	304,156,622	—	14,930,439,871	856,078,129
合計	—	15,786,518,000	14,626,283,249	304,156,622	—	14,930,439,871	856,078,129

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,626,283,249
	資産見返運営費交付金	304,156,622
	資本剰余金	—
	計	14,930,439,871
会計基準第81条第3項による振替額	—	
合計	14,930,439,871	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入(開発勘定)を充当して行う事業
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:15,290,956,594
 (役員人件費:9,175,450,509、雑給:616,771,608、外部委託費:285,785,008、研究材料消耗品費:532,235,426、旅費交通費:446,531,627、備品費:145,594,418、保守修繕費:1,008,235,928、水道光熱費:885,092,388、用船費:1,571,185,616、消耗品費:19,357,593、その他の経費:604,716,473)
 イ)自己収入に係る収益計上額:644,673,345
 (漁獲物売却収入:657,303,283、その他の収入:7,370,062)
 ウ)固定資産の取得額:304,156,622
 (建物:97,057,601、構築物:14,355,636、車両運搬具:15,015,135、工具器具備品:171,031,981、船舶及び航空機:712,400、特許権:675,150、建設仮勘定4,389,000、工業所有権仮勘定:912,309、預託金:7,410)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア)費用及び損失額 一イ)自己収入額
 (自己収入(開発勘定)を優先的に充当し、自己収入(開発勘定)で賅えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	856,078,129 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入(開発勘定)を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役員人件費等の費用額が予定よりも少なかったこと並びに、漁獲物売却収入等の見込額が予算を下回る見込みとなったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入で賅えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。(開発勘定))中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については翌事業年度において収益化化する予定であります。
計	856,078,129	

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	463,893,760	463,893,760	—	—	
計	463,893,760	463,893,760	—	—	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
平成23年度水産関係民間団体事業補 助金	762,647,068	—	60,684,141	—	—	—	701,962,927	
計	762,647,068	—	60,684,141	—	—	—	701,962,927	

(11) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	107,994 (-)	8 (-)	7,020 (-)	1 (-)
職員	7,149,174 (1,248,472)	962 (713)	830,582 (-)	37 (-)
合 計	7,257,169 (1,248,472)	970 (713)	837,602 (-)	38 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

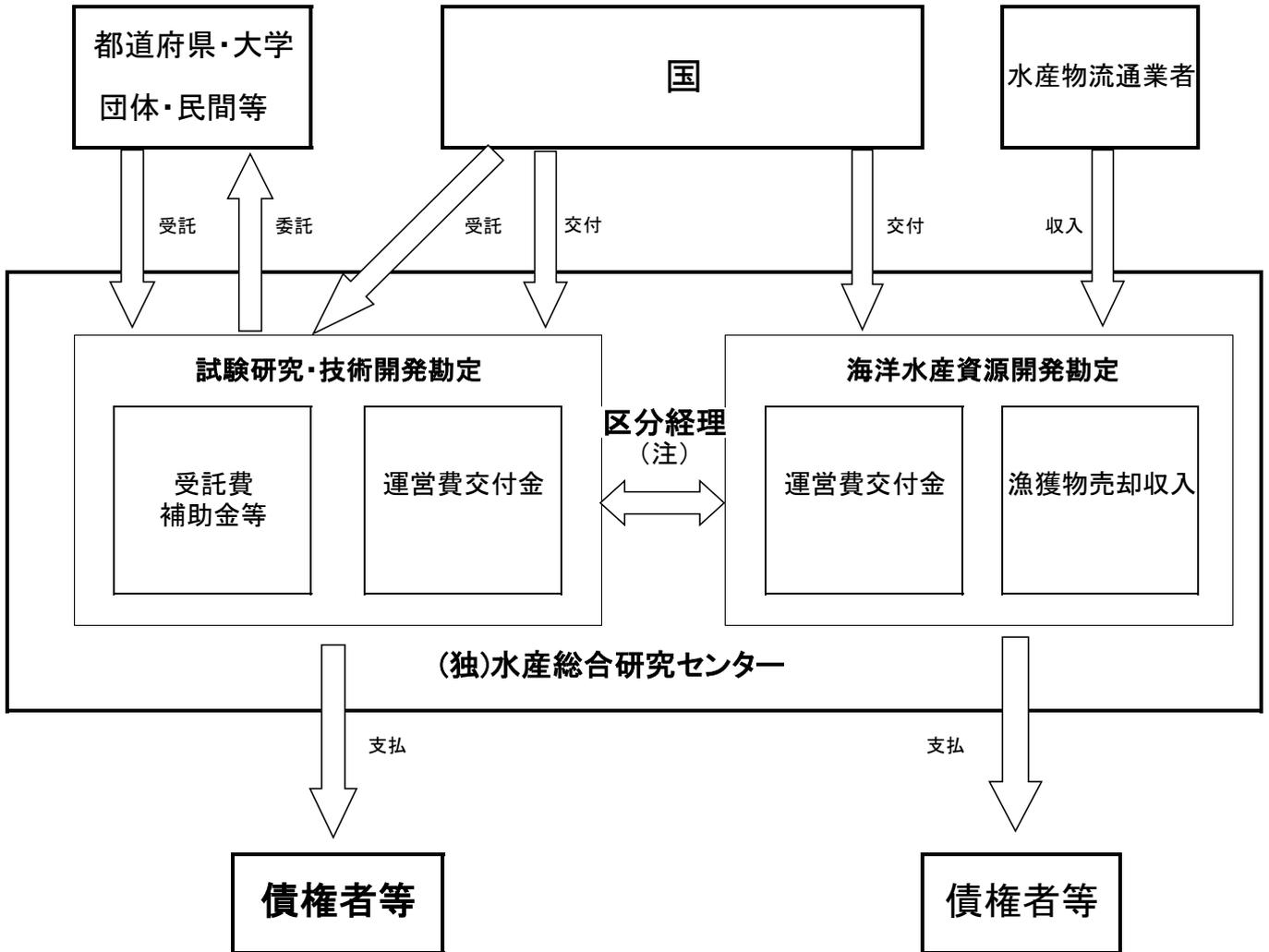
非常勤職員の支給額には、平成22事業年度に未成受託研究支出金として、たな卸資産(仕掛品)に計上され、当事業年度に費用化された支給額 243,560千円は含まれておりません。中期計画における「業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」には、当該金額は含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,161,641千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、平成22事業年度に未成受託研究支出金として、たな卸資産(仕掛品)に計上され、当事業年度に費用化された支出額 24,924千円は含まれておりません。

中期計画における「業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」には、当該金額は含まれておりません。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 試験研究・技術開発勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

(13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	1,553,949,331	836,416,872	-	2,390,366,203
有価証券	-	494,570,424	-	494,570,424
たな卸資産	169,403,353	40,968,850	-	210,372,203
前渡金	787,400	-	-	787,400
前払費用	339,024	-	-	339,024
未収収益	-	2,587,873	-	2,587,873
未収金	1,949,598,082	163,940,420	▲ 106,492,806	2,007,045,696
その他	849,400	-	-	849,400
流動資産合計	3,674,926,590	1,538,484,439	▲ 106,492,806	5,106,918,223
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	36,347,716,593	36,001,557	-	36,383,718,150
減価償却累計額	14,358,705,627	19,148,416	-	14,377,854,043
構築物	8,832,268,892	-	-	8,832,268,892
減価償却累計額	4,011,541,375	-	-	4,011,541,375
機械及び装置	2,086,220,320	-	-	2,086,220,320
減価償却累計額	1,413,970,500	-	-	1,413,970,500
船 舶	22,575,745,597	-	-	22,575,745,597
減価償却累計額	13,330,387,376	-	-	13,330,387,376
車両運搬具	209,759,464	-	-	209,759,464
減価償却累計額	167,731,518	-	-	167,731,518
工具器具備品	6,877,480,340	110,526,960	-	6,988,007,300
減価償却累計額	5,216,510,627	68,743,434	-	5,285,254,061
土 地	11,349,159,461	-	-	11,349,159,461
減損損失累計額	267,340,000	-	-	267,340,000
建設仮勘定	468,282,760	-	-	468,282,760
有形固定資産合計	49,980,446,404	58,636,667	-	50,039,083,071
2 無形固定資産				
特許権	4,184,096	-	-	4,184,096
電話加入権	10,654,812	596,988	-	11,251,800
その他	23,034,250	-	-	23,034,250
無形固定資産合計	37,873,158	596,988	-	38,470,146
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	499,985,100	-	499,985,100
敷金・保証金	22,010,616	16,526,184	-	38,536,800
長期前払費用	20,769,447	-	-	20,769,447
預託金	1,220,820	-	-	1,220,820
出資金	50,000	-	-	50,000
投資その他の資産合計	44,050,883	516,511,284	-	560,562,167
固定資産合計	50,062,370,445	575,744,939	-	50,638,115,384
資 産 合 計	53,737,297,035	2,114,229,378	▲ 106,492,806	55,745,033,607

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	594,138,476	261,939,653	-	856,078,129
預り寄附金	1,727,812	-	-	1,727,812
未払金	1,881,036,855	491,878,542	▲ 102,237,206	2,270,678,191
預り金	728,994,063	-	-	728,994,063
設備関係未払金	282,391,018	-	-	282,391,018
未払消費税等	57,671,600	4,255,600	▲ 4,255,600	57,671,600
災害損失引当金	27,111,000	-	-	27,111,000
流動負債合計	3,573,070,824	758,073,795	▲ 106,492,806	4,224,651,813
II 固定負債				
資産見返負債	2,295,850,226	58,359,246	-	2,354,209,472
資産見返運営費交付金	1,573,716,847	57,905,712	-	1,631,622,559
資産見返物品受贈額	98,141,119	-	-	98,141,119
資産見返寄附金	25,837,976	-	-	25,837,976
資産見返補助金等	106,837,274	453,534	-	107,290,808
建設仮勘定見返運営費交付金	4,389,000	-	-	4,389,000
建設仮勘定見返施設費	463,893,760	-	-	463,893,760
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	23,034,250	-	-	23,034,250
資産除去債務	28,071,608	-	-	28,071,608
固定負債合計	2,323,921,834	58,359,246	-	2,382,281,080
負債合計	5,896,992,658	816,433,041	▲ 106,492,806	6,606,932,893
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	57,444,278,810	1,280,647,533	-	58,724,926,343
資本金合計	57,444,278,810	1,280,647,533	-	58,724,926,343
II 資本剰余金				
資本剰余金	23,207,554,456	17,691,792	-	23,225,246,248
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 32,901,794,281	-	-	▲ 32,901,794,281
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 274,991,762	▲ 542,988	-	▲ 275,534,750
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 5,270,670	-	-	▲ 5,270,670
資本剰余金合計	▲ 9,974,502,257	17,148,804	-	▲ 9,957,353,453
III 利益剰余金	370,527,824	-	-	370,527,824
純資産合計	47,840,304,377	1,297,796,337	-	49,138,100,714
負債純資産合計	53,737,297,035	2,114,229,378	▲ 106,492,806	55,745,033,607

2 損益計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	17,177,390,189	2,528,253,299	-	19,705,643,488
給与手当	6,055,276,145	134,794,477	-	6,190,070,622
福利厚生費	991,656,138	27,439,239	-	1,019,095,377
雑給	1,280,075,837	76,523,528	-	1,356,599,365
退職手当	625,599,947	-	-	625,599,947
外部委託費	1,472,721,800	56,759,765	-	1,529,481,565
研究材料消耗品費	1,544,347,049	52,726,145	-	1,597,073,194
旅費交通費	760,155,718	57,402,962	-	817,558,680
備品費	194,749,354	5,856,585	-	200,605,939
減価償却費	525,537,757	11,234,207	-	536,771,964
保守・修繕費	1,154,466,038	4,878,300	-	1,159,344,338
水道光熱費	1,399,884,923	478,102,039	-	1,877,986,962
用船費	642,605,213	1,557,995,580	-	2,200,600,793
その他経費	530,314,270	64,540,472	-	594,854,742
一般管理費	1,850,653,559	159,828,958	-	2,010,482,517
役員報酬	91,829,677	16,164,857	-	107,994,534
給与手当	906,539,107	52,564,899	-	959,104,006
福利厚生費	154,269,682	13,200,556	-	167,470,238
雑給	111,260,541	24,173,075	-	135,433,616
退職手当	209,315,250	2,687,546	-	212,002,796
旅費交通費	59,741,579	3,280,166	-	63,021,745
消耗品費	15,151,365	5,411,700	-	20,563,065
備品費	7,266,178	1,017,660	-	8,283,838
減価償却費	66,213,547	5,761,733	-	71,975,280
保守・修繕費	26,549,250	7,253,972	-	33,803,222
水道光熱費	34,781,761	990,113	-	35,771,874
賃借料	32,238,511	9,866,661	-	42,105,172
その他経費	135,497,111	17,456,020	-	152,953,131
経常費用合計	19,028,043,748	2,688,082,257	-	21,716,126,005
経常収益				
運営費交付金収益	12,620,107,862	2,006,175,387	-	14,626,283,249
事業収益	20,222,237	657,329,057	-	677,551,294
成果普及及び提供収入	4,629,280	-	-	4,629,280
漁獲物売却収入	-	657,303,283	-	657,303,283
財産賃貸収入	5,877,703	-	-	5,877,703
その他事業収入	9,715,254	25,774	-	9,741,028
受託収入	4,976,072,075	-	-	4,976,072,075
国又は地方公共団体	4,594,299,447	-	-	4,594,299,447
その他の団体	381,772,628	-	-	381,772,628
補助金等収益	707,104,103	-	-	707,104,103
寄附金収益	11,549,986	-	-	11,549,986
資産見返負債戻入	464,153,161	16,830,328	-	480,983,489
資産見返運営費交付金戻入	356,274,195	16,557,988	-	372,832,183
資産見返物品受贈額戻入	84,033,998	-	-	84,033,998
資産見返寄附金戻入	7,567,917	-	-	7,567,917
資産見返補助金等戻入	16,277,051	272,340	-	16,549,391
財務収益	2,585	6,838,121	-	6,840,706
受取利息	2,585	-	-	2,585
有価証券利息	-	6,838,121	-	6,838,121
雑益	50,495,614	506,167	-	51,001,781
経常収益合計	18,849,707,623	2,687,679,060	-	21,537,386,683
経常損失	178,336,125	403,197	-	178,739,322
臨時損失	15,818,315	3	-	15,818,318
固定資産除却損	14,678,855	3	-	14,678,858
固定資産売却損	54,617	-	-	54,617
国庫納付金	1,084,843	-	-	1,084,843
臨時利益	39,159,757	-	-	39,159,757
固定資産売却益	1,923,848	-	-	1,923,848
資産見返運営費交付金戻入	2,361,004	-	-	2,361,004
資産見返物品受贈額戻入	8,943,601	-	-	8,943,601
資産見返寄附金戻入	3,452,462	-	-	3,452,462
災害損失引当金戻入益	22,478,842	-	-	22,478,842
当期純損失	154,994,683	403,200	-	155,397,883
前中期目標期間繰越積立金取崩額	344,581,975	403,200	-	344,985,175
当期総利益	189,587,292	-	-	189,587,292

3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,734,436,033	▲ 1,735,654,292	-	▲ 4,470,090,325
人件費支出	▲ 9,866,879,224	▲ 311,395,549	-	▲ 10,178,274,773
その他の業務支出	▲ 3,441,329,467	▲ 748,054,218	-	▲ 4,189,383,685
運営費交付金収入	13,509,798,000	2,276,720,000	-	15,786,518,000
受託収入	2,092,996,836	-	-	2,092,996,836
補助金等収入	704,034,224	-	-	704,034,224
漁獲物売却収入	-	556,714,995	-	556,714,995
その他の収入	778,409,762	26,565,777	-	804,975,539
小計	1,042,594,098	64,896,713	-	1,107,490,811
利息の受取額	2,486	18,571,065	-	18,573,551
国庫納付金の支払額	▲ 1,271,137,793	▲ 248,466,155	-	▲ 1,519,603,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 228,541,209	▲ 164,998,377	-	▲ 393,539,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	▲ 499,955,456	-	▲ 499,955,456
有価証券の償還による収入	-	2,100,000,000	-	2,100,000,000
投資有価証券の取得による支出	-	▲ 499,929,778	-	▲ 499,929,778
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,368,837,199	▲ 10,914,960	-	▲ 1,379,752,159
有形固定資産の売却による収入	2,558,431	-	-	2,558,431
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,034,751	-	-	▲ 1,034,751
施設費による収入	927,276,370	-	-	927,276,370
敷金の返還による収入	2,244,768	1,105,632	-	3,350,400
その他の支出	▲ 47,080	-	-	▲ 47,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 437,839,461	1,090,305,438	-	652,465,977
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 1,695,831	▲ 1,100,000,000	-	▲ 1,101,695,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,695,831	▲ 1,100,000,000	-	▲ 1,101,695,831
IV 資金増減額	▲ 668,076,501	▲ 174,692,939	-	▲ 842,769,440
V 資金期首残高	2,222,025,832	1,011,109,811	-	3,233,135,643
VI 資金期末残高	1,553,949,331	836,416,872	-	2,390,366,203

4 行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
損益計算書上の費用				
業務費	17,177,390,189	2,528,253,299	-	19,705,643,488
一般管理費	1,850,653,559	159,828,958	-	2,010,482,517
臨時損失	15,818,315	3	-	15,818,318
(控除)自己収入等				
事業収益	20,222,237	657,329,057	-	677,551,294
受託収入	4,976,072,075	-	-	4,976,072,075
寄附金収益	11,549,986	-	-	11,549,986
資産見返寄附金戻入	11,020,379	-	-	11,020,379
財務収益	2,585	6,838,121	-	6,840,706
雑益	18,536,614	506,167	-	19,042,781
臨時利益	1,923,848	-	-	1,923,848
業務費用合計	14,004,534,339	2,023,408,915	-	16,027,943,254
II 損益外減価償却相当額	3,933,972,471	-	-	3,933,972,471
III 損益外減損損失相当額	267,340,000	-	-	267,340,000
IV 損益外利息費用相当額	572,281	-	-	572,281
V 損益外除売却差額相当額	52,557,636	-	-	52,557,636
VI 引当外賞与見積額	▲ 90,074,908	▲ 1,568,274	-	▲ 91,643,182
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 180,326,975	8,207,728	-	▲ 172,119,247
VIII 機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	21,044,785	-	-	21,044,785
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	490,569,999	18,200,793	-	508,770,792
機会費用合計	511,614,784	18,200,793	-	529,815,577
IX 行政サービス実施コスト	18,500,189,628	2,048,249,162	-	20,548,438,790

(14) 勘定別の利益の処分に関する書類

[単位:円]

科 目	試験研究・技術開発勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期末処分利益	189,587,292	-	189,587,292
当期総利益	189,587,292	-	189,587,292
II 利益処分類	189,587,292	-	189,587,292
積立金	189,587,292	-	189,587,292

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	102,237,206	試験研究・技術開発勘定	未収金	106,492,806
	未払消費税	4,255,600			
	計	106,492,806			計